

事業番号	03 12 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	行政改革推進事業			担当課	部局	総務部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	行政改革課・地方分権推進室	
	施策の総合的展開			E-mail	gyokaku@pref.nagano.lg.jp bunken@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H14 ~	

1 事業の概要

目指す姿	時代の要請や行政ニーズに対応し、組織や事業、仕事の仕方を改善する行政経営の仕組みを構築する。地方が自らの判断と責任により自主的・自立的な行政運営を担う分権改革を推進する。	
現状	厳しい県の財政状況等を考慮し、持続可能な行財政基盤を確立しつつ、県民に質の高い行政サービスを提供していくため、行政改革の推進を図る必要がある。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 長野県行政・財政改革方針

事業内容	① 成果目標(H24)					
	a 事務事業について、公開性・外部の視点を活かして点検する制度を構築し、実施する。目標：試行事業を実施し、制度を構築する。 b 職員一人ひとりが問題意識を持ち、改善提案を積極的に行う職場環境づくりを推進する。 c 限られた人員で県政課題に的確に対応できるよう、適正な定員管理、民間委託の推進を図る。目標：平成23年度比142人の定員減 d 社会経済情勢の変化等を考慮し、県出資等外郭団体に係る改革基本方針を見直す。目標：改革基本方針の改定 e 住民に身近な市町村において地域課題が解決できるよう、市町村等への権限移譲を進める。					
	② 事業内容 (単位：千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	行政経営システム改革の推進					
	a新たな事業点検の仕組みの構築	直接	新たな総合5か年計画の推進のための「県民協働による事業改善」について、試行事業を踏まえ制度を構築		869	2,667
	b職員提案の活用など組織風土の改革	直接	「一人1改善・提案事業」を実施し、職員からの提案について全庁的に実践・検討するなど改善に取組			
	cアウトソーシングの推進	直接	新たに1施設で指定管理者制度を導入。給食業務やバス運転業務など民間委託の導入拡大	4,848	4,559	3,728
	d職員定数の適正化	直接	定員適正化計画に基づく職員数の適正化に取組			
	e外郭団体の見直し	直接	外郭団体等検討委員会において検討を行い、改革基本方針を改定			
	組織の見直し	直接	(行政機構審議会を開催し、新たな総合5か年計画の施策をより効果的に推進できる組織について検討)			2,643
	地方分権改革の推進					
	e市町村への権限移譲の推進	直接	権限のパッケージ化、過去に移譲を受けた市町村から見た移譲のメリットの紹介などを通じ、権限移譲を推進	81,768	72,380	79,165
			合計	86,616	77,808	88,203

事業コスト	区	分(単位：千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越	1,500	0	0		新たな事業点検の仕組みの構築	現況(見込)	H24			H25 目標
		当初予算	81,545	98,944	86,616	88,203			目標	成果	達成状況	
		補正予算	3,722	-9,971	-8,464							
		合計(A)	86,767	88,973	78,152	88,203						
	Aの財源	国庫支出金					定員適正化計画に基づく定員管理					
		県債					外郭団体「改革基本方針」の改定					
		その他()										
		一般財源	86,767	88,973	78,152	88,203						
	決算額(B)	86,420	88,356	77,808								
概算人件費	職員数(人)	13.00	14.00	13.00	16.00							
	概算人件費(C)	108,121	115,612	107,354	132,128							
	概算事業費(B(A)+C)	194,541	203,968	185,162	220,331							

目標に対する成果の状況	a 事務事業を不断に見直し、新たな総合5か年計画を推進するための事業評価の仕組みとしての「県民協働による事業改善制度」について、H24は8事業の点検を試行し、それぞれの対応方針を決定した。更に、試行結果を踏まえてH25の本格実施に向けて制度を構築した。 b 「一人1改善・提案事業」を実施し、職員から提出された5,100件の提案について、全庁的に検討、実践を進め、業務の改善に反映している。 c 新たに山岳総合センターに指定管理者制度を導入するとともに、特別支援学校の給食業務(4施設)やバス運転業務(4施設)など民間委託を拡大した。また、定員適正化計画に沿って、目標142人に対して、137人の削減を行った。 d 県が出資等を行う外郭団体について、社会経済情勢の変化を踏まえて県の関与のあり方等を見直すため、外郭団体等検討委員会を開催し外郭団体改革基本方針を改定した。 e 市町村への権限移譲の状況(H24:516事務⇒H25:572事務、水道法及び土地区画整理法に基づく事務等56事務拡大)
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <input type="checkbox"/> 平成24年3月に策定した「長野県行政・財政改革方針」に基づき、行政・財政改革の推進に取り組んでいく。 <input type="checkbox"/> 新たな総合5か年計画の施策をより効果的に推進できる組織の見直しについて検討 <input type="checkbox"/> 職員提案の実践、活用などを通じた組織風土改革 <input type="checkbox"/> 「県民協働による事業改善」の本格実施による5か年計画の施策推進のための事業の見直し <input type="checkbox"/> 業務の外部化、適正な定員管理などによる効率的な行政運営 <input type="checkbox"/> 権限移譲や事務の共同化など、県・市町村の自治のあり方の検討
---------------------	---